



9月の花：キキョウ

## 事務所便り

令和3年9月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

### ●日本に核攻撃を「中国の軍事チャンネル」日本を核戦争で脅す 2021年7月16日

中国は日本を核戦争で脅している？ 中国の軍事チャンネルが、日本への核攻撃を提案している。これは日本が、中国共産党が台湾を侵攻した場合、台湾を守ると発言した後の出来事。

200万人のフォロワーを有するこの軍事チャンネル「六軍韜略」は、11日に公開した動画で、「もし日本が中国の台湾統一に少しでも軍事的に介入するなら、中国は日本に対し全面戦争を開始すべきだ」と主張している。全面戦争とは、「まず日本に核爆弾を落とす」ことから始まり、「日本が再び無条件に降伏するまで何発でも落とし続ける」としている。

この動画は公開から2日後に削除されたが、それまでに200万回以上再生されました。寄せられたコメントの大半は、この戦略を支持するものだった。

このチャンネルが中共軍と直接関係しているかどうかは定かではない。しかし、中国の厳重なネット規制システムを考えると、中共当局の同意がなければ、この種の動画を公開することはできない。

日本への核攻撃を行えば、どのような結果を招くだろうか。

中国は1964年に「他国が先に核を発射しない限り、核兵器の先制使用は行わない」とする核兵器の「先制不使用」を宣言した。中国が日本に核攻撃をすれば、この方針に反することになる。

また、日本は米国との間で相互協力及び安全保障条約を結んでいる。つまり、日本への攻撃は、米国への攻撃とみなされ、米国は核を含むあらゆる能力を駆使して対応することになる。

米国の核戦力は、中国の数倍の力を持っている。2020年の時点で、米国は約4000発の有効な核弾

頭を保有しているのに対し、中国の保有数は約350発に過ぎないと見られている。

### 「日本に核攻撃を」中国の軍事チャンネル 日本を核戦争で ...

#### ●中国の「日本を核攻撃」動画、非道な恫喝に米国で激しい反発

(古森 義久:産経新聞  
ワシントン駐在客員特派員、  
麗澤大学特別教授)



前回のコラム「日本が台湾有事に介入したら核攻撃、中国で拡散した動画の危険度」

(<https://jbpres.ismedia.jp/articles/-/66147>)で、「日本が台湾有事に軍事介入すれば、中国は即座に日本への核攻撃に踏み切る」という戦略をまとめた中国の動画を紹介した。

動画では、「中国は、日本が台湾有事に一兵卒でも一軍用機でも送って参戦した場合、ただちに日本に核攻撃を行う。この戦いは全面戦争であり、日本が完全に降伏するまで核攻撃を続ける」と日本を威嚇している。

中国で拡散したこの動画は、有事の際の日本防衛を誓約する同盟国の米国でも波紋を広げた。米国の中国専門家の間では、非核国を威嚇する核兵器保有国・中国の無法ぶりを非難する一方、現在の中国の指導部が本音としては台湾攻撃や米国との戦争を避けており、日本への核攻撃という威嚇も言葉だけの恫喝戦術に過ぎないという見解も表明された。

#### 米国で激しい反発

7月11日、中国の民間軍事評論集団「六軍韜略」が一般向けの動画サイト「西瓜視頻」に「核攻撃での日本平定」と題する動画を掲載した。その内容は、中国が台湾に武力侵攻して戦闘が起き、日本が参戦した場合、中国は即時に日本に核攻

撃を行い降伏させるという、核兵器で日本を恫喝する「対日戦略」だった。

この動画は台湾、インド、韓国、欧州などのメディアですぐに報じられた。また米国でもフォックス(FOX)ニュース、CNN、ニューズウィーク、ラジオ・フリー・アジア(RFA)などの大手メディアによって詳しく報道された。

このところ米国のバイデン政権は、中国の核戦力の増強や「核先制不使用」政策の変更の兆しに懸念を表明していた。だから、たとえ民間とはいえ明らかに中国当局の承認を得ていた日本への核攻撃シナリオの動画に、米国では激しい反発が起きた。

とくにフォックスニュースのテレビ報道は米側の厳しい反応を反映していた。

同報道はまず冒頭で「中国共産党は日本に対して、台湾有事に介入すれば核攻撃と全面戦争を仕掛けると警告する動画を発信した」と述べ、この動画を明白に中国政府の意向を示す脅しだとみなしていた。

そのうえで、この脅しはこれまで中国が宣言してきた「核先制不使用」や「非核国への核不使用」の政策に違反し、核拡散防止条約(NPT)の精神にも反するとし、さらには、中国外務省の強硬声明で知られる趙立堅報道官の「日本はその心理を改めねばならない」という最近の日本糾弾の言葉を紹介し、今回の動画も中国の同様の反日姿勢に沿うという点を指摘していた。

#### 中国の恫喝外交の典型

一方で、今回の動画を発信した中国側の本当の狙いについて、専門家の間ではさまざまな見方がある。

中国の対外戦略に詳しいロバート・サター氏は「言葉だけで日本の政策を変えようとする中国の心理作戦」であるとの見解を明らかにした。サター氏は過去40年ほど、米国歴代政権の国務省、中央情報局(CIA)、国家情報会議などで対中国政策を担当した専門家だ。現在はジョージ・ワシントン大学の教授を務める。

サター氏の見解の要旨は次のとおりである。  
・今回の動画で明らかにされた日本への核攻撃という戦略は、中国年来の日本に対する敵意や憎悪を示すだけでなく、自国の政策の追求のために

は軍事力行使、さらには核攻撃の意図を表明して相手に圧力をかけるという中国の近年の恫喝外交の典型だといえる。

・日本への核攻撃という戦略は、中国が示してきた「たとえ戦争が起きても先には核兵器を使わない」という原則や「核兵器を持たない相手には核攻撃はしないと」という原則にも反する。だからこの動画によって、中国の「公約」は信用できないことが証明されたともいえる。

・日本としては、この動画に代表される中国の基本的な対日姿勢や、日本に対する威嚇や脅迫という要素を改めて認識して、対中姿勢の強化に努めるべきだ。この動画の内容に、日本側として懸念を強めるべきである。

・ただし、現在の中国指導部は米国との軍事衝突を避けたいというのが本音だという点も認識しておくべきだろう。中国政府は強硬なレトリック(言辞)を用いるが、米軍との全面衝突につながる台湾への武力侵攻は現段階では避けたいとしている。だから日本の台湾有事への参戦という事態も、現在はまだ現実的ではない。

・中国の習近平政権が米国との軍事衝突を回避し、米国との経済面での絆の断絶を避けたいと考えていることは、最近、米国に亡命した中国政府高官らの証言からも確実だといえる。いま米国と軍事衝突しても中国側に勝算がなく、経済断交も中国経済への打撃が大きすぎるという計算が、習近平政権の現在の対米政策の基本だとみられる。サター氏の以上の発言は、今のところ中国には台湾武力侵攻の意図がないから「日本への核攻撃」も現実的な警告ではない、という意味だといえよう。つまりは言葉だけで日本に圧力をかけて、日本の対台湾や対中国の政策を中国側に有利に変えさせようという心理作戦、政治作戦だというわけだ。

脅しをかけられた当事国の日本としては、これもまた認識しておくべき考察だといえよう。

台湾有事 シナリオは下記ホームページをご覧ください。

<https://www.youtube.com/watch?v=SFOdWGUEI68>